

＜申請に当たっての留意事項＞

1. 対象者

- (1) 過去に国費外国人留学生であった者でその奨学金支給期間終了後3年間を経過していない者について、このプログラムは対象としない。ただし、日本語・日本文化研修留学生や国際化拠点整備事業(グローバル30)、スーパーグローバル大学創成支援事業により採用された者は除く。
- (2) 従来実施している「国内採用」、「進学等に伴う奨学金支給期間の延長及び特別延長を希望する国費外国人留学生(研究留学生等)の取扱いについて」は当該プログラムに採用された者を推薦することができないので、推薦する学生に対して、しっかりと説明すること。

2. 応募資格

募集要項に記載のあるとおり、日本政府と国交のある国籍を有する者とする。(例えば、台湾は応募資格がない。)

3. 学内選考等について

- (1) 学内での周知・募集については、各大学において適宜実施して差し支えないが、応募を希望する者がその機会を失することのないよう留意すること。
- (2) 学内選考にあたっては、全学的な選考委員会を設置し、書類による審査のほか、必ず面接等を行い、人物、学業とも優秀な者を厳選の上、順位を付して推薦すること。
また、推薦にあたっては、「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書)」を踏まえて推薦すること。重点国からの推薦を特に重視し、少なくとも重点国からの推薦を5割以上とすること。特定国に偏った推薦は避けること。
- (3) 各大学は、推薦する研究留学生・学部留学生の割合を自由に設定できるが、文部科学省は、タイプAの大学については20名、タイプBの大学については10名を上限として採用する予定である。
- (4) 他大学との重複申請、日本政府(文部科学省)及び(独)日本学生支援機構が実施している留学生を対象とした支援制度との併願は認めないので、推薦に当たっては、当該事項について十分調査するとともに、候補者に事前にその旨を周知徹底させること。

重複申請又は併願が判明した場合、その候補者の推薦を受理しないとともに、大学の推薦方法について協議を行い、何らかの問題がある場合は、当該大学の候補者全ての採用を行わない場合もある。

4. 奨学金等について

- (1) 奨学金支給期間は平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月の 1 年以内とする。平成 27 年 10 月募集に推薦を予定している場合は必ず「国費外国人留学生の採用計画」（別紙様式 4）に記載すること。どの大学からも申請がない場合は募集しないので注意すること。

平成 28 年 4 月以降、継続して奨学金の支給を希望する場合は再度、募集するので必ず申請すること。今回国費外国人留学生に採用された者に対し継続して奨学金を支給するのではなく、別の者を新たに推薦する場合は、現在の採用予定数の中で調整すること。（基本的には採用予定数は今年度と同程度であるため、各大学において、推薦・採用する際は中長期的な計画をしっかりと立てて推薦すること。）

- (2) 今回の募集より、通常の国費外国人留学生と同様に奨学金の地域加算を行うので注意すること。
- (3) 今回の募集より大学における授業料等は必ず当該大学において負担すること。
- (4) 新たに海外から留学する者について、大学が旅費を負担しない場合、必ず留学生本人から旅費の辞退届の提出を求め、大学で保有するとともに、帰国の際、文部科学省に旅費を誤って請求することの無いよう適切に管理を行うこと。
- (5) 渡日の際、渡日時期や査証取得等、大学推薦の募集要項等を参考にし適切に行うこと。

5. 申請書類について

- (1) 申請書類については様式に準拠すること。
- (2) 各様式の記入にあたっては、「作成・記入要領」によること
- (3) 候補者の基準は、次に定める方法で求められる成績が判明している直近 1 年間の学業成績係数が 2.50 以上であり、奨学金支給期間中においてもそれを維持する見込みがある者とする。学業成績は正規課程の成績のみを用い、研究生や日本語学校などの成績を含めないこと。ただし、セメスター制度を採用しており、前期の成績が判明している場合は、その成績が判明している直近 1 年間の学業成績係数を算出すること。

ただし、係数の算出ができない場合は、算出できない理由と学業成績係数が 2.50 以上に相当すると判断した根拠を「総合成績評価報告書（別紙様式 3）」に記載し、必ず提出すること。この場合、単に「優秀と認められるため」といった記載は認められない。必ず客観的事実を根拠とすること。客観的事実に基づく根拠に乏しい場合、その候補者の推薦を受理しない場合もあるので注意すること。

なお、複数の大学等の成績により算出する場合には、算出基準を合わせること。これらについては各大学において十分確認の上、適切と判断でき

る旨を総合成績評価報告書（別紙様式3）に記載すること。確認に要した書類は各大学において適切に保管するものとし、文部科学省の求めに応じて提出できるようにしておくこと。

〔学業成績係数の算出方法〕

下記の表により「評価ポイント」を算出し、計算式に当てはめて計算すること。

区 分	成 績 評 価				
4段階評価		優	良	可	不可
4段階評価		A	B	C	F
4段階評価		100～80点	79～70点	69～60点	59点～
5段階評価	S	A	B	C	F
5段階評価	A	B	C	D	F
5段階評価	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59点～
評価ポイント	3	3	2	1	0

（計算式）

$$\frac{(\text{「評価ポイント3の単位数」} \times 3) + (\text{「評価ポイント2の単位数」} \times 2) + (\text{「評価ポイント1の単位数」} \times 1) + (\text{「評価ポイント0の単位数」} \times 0)}{\text{総登録単位数}}$$

総登録単位数

（注1）履修した授業について単位制をとらない場合は、単位数を科目数に置き換えて算出すること。

（注2）編入学している場合は、編入学後の単位数を対象とすること。

ただし、編入学前の成績評価（現大学の直前に在学していた学校における成績）についても同様に学業成績係数を算出し、その在学期間及び学校種を併せて記載すること。

（注3）上表の成績評価にない評価（例えば、「認定」、「合格」など）は対象としないこと。

（注4）学業成績係数に端数が出る場合は、小数点第3位以下を切り捨てること。

6. 提出について

（1）提出書類等

①郵送による提出

大学長からの公文書等を添えて、様式ごとにまとめて提出すること。封筒の表には「××××××（大学番号）スパグロ国費採用」と明記のうえ、以下の担当係に郵送すること。

（提出書類）

- ・大学長からの公文書等
- ・国費外国人留学生（研究・学部留学生）推薦調書（別紙様式1）
- ・推薦者一覧（別紙様式2）
- ・総合成績評価報告書（別紙様式3）
- ・国費外国人留学生の採用計画（別紙様式4）
- ・申請書（別紙様式5）
- ・研究計画、又は研究状況（別紙様式6）

②電子媒体による提出

ファイル名は、大学番号(6桁)に大学名を付けることとし、メールの件名も例のとおり記入すること。

(例) メールの件名：123456〇〇大学 スパグロ国費採用

ファイル名：123456〇〇大学 スパグロ国費採用 別紙様式2
(提出書類)

・推薦者一覧(別紙様式2)

書類提出先：〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省高等教育局学生・留学生課

留学生交流室国費留学生係

電子データ提出先：ryuugaku@mext.go.jp

7. 採用者の決定等について

- (1) 原則として、各大学からの推薦者を合格者とするが、応募資格に当てはまらない者を推薦した場合は遡及して採用を取り消すので注意すること。
- (2) 採用後の手続きについては、別途改めて通知する。
- (3) 次回以降の募集における採用について、スーパーグローバル大学創成支援事業における成果や外国人留学生の受入状況等を踏まえて、各大学の採用予定者数を決定する。